

令和8年度当初予算編成方針

～人口減少社会に対応する持続可能なまちづくりに向けて～

1. 一般会計中期財政試算

(単位: 百万円)

年度		R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	市税	8,860	9,121	9,140	9,041	9,004	8,969	8,876
	地方交付税	6,829	6,727	6,618	6,596	6,620	6,648	6,632
	譲与税・交付金	3,130	2,742	2,726	2,721	2,721	2,721	2,721
	(主要一般財源小計)	(18,819)	(18,590)	(18,484)	(18,358)	(18,345)	(18,338)	(18,229)
	国庫支出金	6,240	6,097	5,416	5,571	5,560	5,543	5,504
	県支出金	2,527	2,620	2,680	2,667	2,670	2,695	2,697
	繰入金 (財政調整基金繰入金を除く)	833	1,068	644	825	870	1,025	1,325
	財産収入	112	168	114	114	114	114	114
	市債	1,653	1,648	1,223	2,010	1,824	2,443	1,311
	繰越金	568	415	0	0	0	0	0
	その他	1,427	1,697	1,874	1,431	1,388	1,332	1,354
歳入計		32,179	32,303	30,434	30,976	30,770	31,490	30,534
歳出	人件費	5,461	5,351	5,855	5,691	6,061	5,992	6,255
	扶助費	8,210	8,896	8,949	9,008	9,064	9,121	9,190
	公債費	3,082	3,021	2,925	2,873	2,779	2,765	2,712
	(義務的経費小計)	(16,753)	(17,268)	(17,729)	(17,572)	(17,904)	(17,878)	(18,157)
	物件費	2,912	3,476	3,203	3,229	3,263	3,252	3,228
	維持補修費	252	268	280	283	292	301	310
	補助費等	4,570	4,633	4,030	4,229	4,265	4,101	4,250
	繰出金	3,048	3,253	3,122	3,208	3,254	3,354	3,455
	投資的経費	2,868	2,486	2,044	2,633	2,306	2,918	1,605
	積立金	1,390	1,215	768	768	768	768	768
	出資金・貸付金	47	51	50	50	50	50	50
	その他	419	282	100	100	100	100	100
歳出計		32,259	32,931	31,326	32,071	32,203	32,722	31,923
形式収支(財政調整基金取崩前)※		△ 80	△ 628	△ 892	△ 1,095	△ 1,433	△ 1,232	△ 1,389
形式収支(R7年5月時点修正版)※		△ 563	△ 846	△ 964	△ 1,190	△ 1,596	△ 1,083	-
形式収支(R6ローリング版)		△ 563	△ 1,209	△ 1,544	△ 2,079	△ 2,176	△ 1,775	-

※令和8年度以降の行財政改革プランによる追加取組効果額(各年度320百万円)を反映する前の数値です。

2. 令和8年度一般会計の収支見込と対応

令和8年度収支見込み

▲892百万円

(単位:百万円)

行財政改革プラン 「財政健全化」取組	320
更なる歳出抑制・ 財源確保等	200
財政調整基金取崩し	372
財源不足対応 計	892

令和8年度末財政調整基金残高見込み

1,076百万円

(令和7年度末残高見込:1,448百万円)

- 令和8年度は、市税や交付税などの主要一般財源が1億600万円の減収見込みとなる一方で、人件費や扶助費などの義務的経費が4億6,100万円増加するため、8億9,200万円の財源不足を見込んでいます。
- 「行財政改革プラン」に基づき、ふるさと応援寄附金の増収確保をはじめ、使用料・手数料の見直し、ネーミングライツ、クラウドファンディングなどの財源確保、事務事業の見直しなどによる取組効果額(3億2,000万円)や更なる歳出抑制等の取組(2億円)により、財政調整基金の取崩しを4億円以下に抑制する予定です。
- 令和8年度末の財政調整基金の残高を10億円以上確保することを目標とします。

3. 令和8年度予算編成「3つの基本方針」

令和8年4月の市長選挙を控え、当初予算は骨格予算として編成します。政策等経費は同年6月定例議会での補正予算の計上(肉付け予算)を予定しています。

1. 財政健全化に向けた集中取組

行財政改革「集中取組期間」の3年目として、財政調整基金の繰入りを最小限に抑えた予算編成とするため、「行財政改革プラン」に基づき、徹底した歳出抑制と多様な財源確保の取組を全庁一体的に推進します。

2. 人口減少社会に対応する「緩和策」と「適応策」

「ポジティブ・シュリンク^(※)」の考え方を取り入れ、住民の幸福や生活の質を高めながら、人口減少のスピードを鈍らせる「緩和策」と、人口減少社会にあっても基本的な市民サービスを持続する「適応策」を両輪で推進します。

3. 資源の最大限活用で市民の期待に応える施策・事業への転換

全ての施策・事業について、従前のやり方に固執せず、外部人材の活用をはじめ、公民連携や広域連携など、より効率的かつ効果的な手法を検討するとともに、DXの加速、公共施設マネジメントの推進、働き方改革の深化などを進めるなど、行政、地域、企業の資源(人材、財源、資産、情報、まちづくり、自然、歴史、文化)を最大限活用し、市民の期待に応えるまちづくりを進めます。

※ポジティブ・シュリンク(Positive Shrink)は、急速に進む人口減少という現実を悲観的に捉えるのではなく、ポジティブに適応しながら地域社会をより良い方向へ縮小・最適化していく考え方で、長野県池田町にある株式会社4DeeRが提唱されました。スマート・シュリンク(Smart Shrink)がインフラや都市機能の最適化に焦点を当てるのに対して、ポジティブ・シュリンクは、単に都市機能を最適化するだけでなく、地域資源の活用や住民主体のコミュニティ強化などを図りながら、住民の幸福や生活の質(ウェルビーイング)を高め、豊かで持続可能な暮らしを目指す点に特徴があります。

4. 予算編成で重視する「**6つの視点**」

1. 総合計画「なばり新時代戦略」第1次基本計画の最終年度として、これまでの取組成果を検証した上で、各施策・事業の目標達成に向けた取組を進めます。
2. 10年～15年後を見据えて、施策・事業の選択と集中、公共施設の再配置、広域連携、民間活力導入を進めるなど、中長期的な視点を持って、将来に負担を残さず、「賢く縮小する」取組を推進します。
3. 前例や感覚によらずに、目標とする事業成果を明確（見える化）にした上で、データや市民の声等の客観的なエビデンスを基に、事業の効果検証や効果的な手法の検討、事業の再構築を進めます。
4. クラウドファンディングやネーミングライツ、企業版ふるさと納税、協賛金などの財源確保の取組を各部局が積極的かつ自発的に挑戦します（なばりの未来予算制度）。
5. 重点施策や複雑化・多様化する行政課題等に対応する「外部人材の積極的・効果的な活用」を進めます。
6. 市民も、職員も、便利かつ負担軽減につながるデジタル（AI・RPA）の積極的な活用を進めます。

5. 当初予算要求に当たっての共通留意事項

- ◆ 通年予算として、年間所要額を要求してください。なお、骨格予算に計上する経費は、全会計を共通として、次に該当するものとします。

①義務的経費(人件費、公債費、法律等の制度により定められた額の支出が必要となる扶助費)
②複数年にわたる契約を締結した(する)事業の経費 ③毎年の行政運営に必要不可欠な経費
④4～6月中の契約締結が必要な建設・土木工事費・修繕費・大規模修繕工事費 など

- ◆ 重点事項等市長ヒアリングの際に、市長より指示があった各部局ごとの「令和8年度当初予算要求に向けた取組方針(令和7年度事務事業見直しシート)」を踏まえて予算要求や取組を進めてください。

- ◆ 投資事業、特別会計及び企業会計繰出金、伊賀南部環境衛生組合分担金は、中期財政計画(当初予算概算要求)で内示を行った事業(財政経営室通知資料)の一般財源額以内での要求としてください。

- ◆ 義務的経費(人件費や扶助費など)以外の事務事業は、令和7年度当初予算一般財源額以内^(※)の要求とし、予算要求集計後の一般会計収支状況や決算不用額等を踏まえて、一件査定を行います。

- ◆ 決算不用額等を踏まえ、精緻な積算(予算要求)を行ってください。

※令和7年度当初予算において「ふるさと応援基金繰入金」を充当している事業は、当基金繰入金充当前の一般財源額以内とします。